第1回 大津市総合計画等策定懇談会 会議概要

会議名称	第1回 大津市総合計画等策定懇談会
開催日時	令和7年8月26日(火) 13:30~15:10
場所	新館7階 272会議室
出席者	委員7名(石川委員、音野委員、田中委員、谷委員、他谷委員、西垣委員、渡辺委員) 事務局5名(政策調整部長、企画調整課長、企画調整課長補佐、企画調整課副参事、企画調整課主査)
会議内容	1 開会 2 挨拶 3 委員紹介(自己紹介) 4 議事 (1) 大津市総合計画第2期実行計画の進捗結果報告について (2) 第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗結果報告について
配布資料	・大津市総合計画第2期実行計画進捗状況報告書 ・大津市総合計画第2期実行計画 概要版 ・令和7年度第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終報告書 ・第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版
議事内容(主な発言内容等)	
○1 開会 ○2 挨拶 ○3 議事 《大津市総合計画第2期実行計画進捗状況報告書について事務局から説明》 (委員) ■ 毎年、詳細に数値を追跡して評価されているという印象を持ちました。その中で、当初立てた目標値がどれくらい現実的だったのかを考える必要があります。	

達成割合で最終的な総括をしています。目標値には達成できていないものの数値は伸びているものや、目標から離れていく傾向にあるものなどのトレンドについて、18 ページ以降に記述はありますが、総括部分で見えにくくなっているのが残念です。

また、指標の立て方や評価について疑問があります。子どもの教育に関する学校への評価で、目標値が 2.5、実績値が 2.2 あたりでほぼ変わっていないものがありますが、目標値の設定によって「概ね順調」という評価になります。数値での機械的な評価には馴染まないものもあり、改善が見られないものについては、今後力を入れていくという評価ができればよいと思います。

(座長)

- ただいまご指摘いただいた点は、政策評価の分野において常に問題となることです。数値目標の設定は非常に難しく、また計画策定時以降の社会経済の変化も大きく影響しています。今後、第 3 期計画において数値目標を立てる際には、いただいたご指摘が参考になると考えています。

(事務局)

- 施策を評価する指標の設定は困難で、目に見えて出せる指標と施策の進捗状況が必ずしも一致していない場合もあります。そのため、指標の数値だけでなく、その他の取組も含めて評価していくべきと考えています。18 ページ以降の評価には、指標以外の取組内容についても記載しています。

(委員)

- 指標の設定は大変難しいと思います。例えば、子どもを守る仕組みの充実では、36 地区のうち 20 地区で実施していない状況で達成率は良くありませんが、他にもフリースペースや子どもの学習支援、見守り活動など、見えにくい取組もあります。どの指標を持ってくるかによって結果が大きく変わるため、指標設定の難しさを感じます。

また、子育て関連で指標には入っていませんが、本市は待機児童が多いという問題があります。保育園や幼稚園の件は、子育て支援の範疇に入るのか、その辺りの考え方はどうなのでしょう。

(事務局)

- 待機児童については、第 3 期実行計画策定時に指標とすべきかという議論がありました。4 年間かけて減らしていくものではなく、早急に取り組むべき事項として、指標には上げませんでした。できるだけ早急に取りかかってゼロにしていけるべきものという判断です。

(委員)

- 指標は市町村が独自で決められるということですが、他市町村と比較して大津市

が進んでいるのか分からない状況になっています。自らが立てた目標に対してどうかという指標なので、他と比較ができません。

15 ページの就労支援では、有効求人倍率は全国的によく出てくる数字なので指標としては良いかもしれませんが、次のページの就職面接会採用者数は年間 20 人という目標で、指標とするには心もとない数字です。滋賀県ワークライフバランス推進企業登録者数も、大津市では 1 万 1,000 ほどの事業者がある中で目標が 100 件となっています。

このような指標を挙げて達成できていないということでやや不調の評価がついてしまうのは残念です。小学生にアンケートをしている指標があるのであれば、市民にアンケートして「あなたは幸せですか」と尋ね、幸福感を持っているかどうかを聞く方が、客観的な指標になるのではないかと感じました。

(事務局)

- 就職面接会採用者数の指標は、かなり厳しい指標設定だったと考えており、施策の進捗としてはあまりふさわしくないものだったため、次の第 3 期実行計画では指標から外させていただきました。面接説明会のあり方自体を検討していくところです。幸福感を持てるかどうかについても、指標に入れるか、市民意識調査の中で行うかなど、検討させていただきたいと思います。

(委員)

- 最近、大津市は DX やデジタルデバインドなどの取組みも積極的に行っていると思いますが、第 2 期実行計画策定時にはなかったものであると思うのですが、今後、積極的に取り上げていただければと思います。

特にデジタルデバインドに関しては、置き去りにされている、孤立していると思われる方も多いと思います。いろいろなものがどんどん進歩して便利になったと言われても、それに追いつけない方、スマートフォンの使い方がよく分からない方に対する取組みも指標に入れていただければと思います。

また、最近、卒業生が結婚の挨拶に来る際に、大津市に戻ってくることを考えているかを聞くと、大学時代に楽しかったので戻りたいという声を聞きます。中途採用の指標を入れるのは難しいとは思いますが、そのような方々への取組みも充実していることを知らせていただきたいと思います。

(委員)

- 各企業が DX や AI を活用していくことが非常に進んできています。企業が DX を進めるのに支援をお願いしたいということで大津市や県に相談に行きますが、まだそのメニューまでは整備されておらず、大津市役所自体の DX を進めることに一生懸命取り組まれており、各企業向けの支援までは至っていないようです。しかし、第 3 期実行計画にも載ってくるように、今後は DX 化に取り組まなけれ

ば、すぐに遅れてしまうほど急速に発達しており、各企業も積極的に取り組まなければならない状況になっています。

(委員)

- 情報機器の発達に高齢者がなかなかついていけないという現状があります。目標は「子どもから高齢者まで」となっているにも関わらず、情報機器への高齢者の対応がなかなか進まないと感じています。若い人と同居している高齢者は子どもや孫に聞いてついていけますが、一人暮らしや高齢者夫婦への対応は、行政としても考えていく必要があります。

また、青少年の健全育成について、青少年育成学区民会議活動への参加者数が指標となっていますが、自治会の組織の中の青少年学区民会議の事業等もあるので、自治会の加入率自体が問題となっている中、大津市のこどもの人口と自治会に入って活動しているこどもの人口では差があるのではないかと思います。ですので、大津市に住んでいる全ての子どもたちがいろいろな事業に参加して生き生きと活動できるような指標であれば良いのですが、青少年育成学区民会議活動への参加という限定的な指標では、施策の達成率についても疑問に思います。

(委員)

- 自治会加入率の問題は、大津市だけでなく全国的な問題です。実際のところ、私の学区では新興住宅地では加入率が30%を切っています。新しい人が入ってこられても、お願いしに行くと、今の若い人は親の世代が自治会活動をしているのを見ていても、負担を嫌がって入らない場合が多いです。

災害時の救援物資などを考えると必要なのですが、その時はその時で考えるという回答で、なかなか理解が得られません。補助金の問題もあり、現実的に解決が困難な状況です。これは全国的な問題として考えていかなければならない課題です。

(事務局)

- 委員の皆様からご意見いただきました高齢者等へのデジタルデバイドの解消について、第3期実行計画を策定する際に大きな課題としてあがってきた点です。

第3期実行計画の中では、スマート自治体の推進という施策を新しく作り、その施策の取組の方向性の大きな柱の1つとしてデジタルデバイドの解消を位置付け、取組を進めていく方針です。また、企業へのDXの支援についても、第3期実行計画の中でも取組として進めていくと位置づけているところです。

自治会については、地域に愛着を持って地域のために活動する人、地域の担い手をふやす取組を進めることで、自治会加入率には直接、結びつかないかもしれませんが、地域活性化、コミュニティの維持につなげていきたいと考えております。

(委員)

- 地域の担い手をどう発掘していくかは、どこの団体も抱えている大きな問題です。自治会加入者にしか情報が届かないため、実態が分からないという問題があります。人材は自治会加入者以外にもいるのですが、その人たちにどう情報を届けるかが一番大きな課題です。

子育てについても、青少年という名前が出ましたが、今は学校のPTA活動もやらない、こども会も解散しているという状況です。地域の各種団体が連携してやるしかない状況で、民生委員、社協、人権団体などが協力している地区もあります。このような中、指標をどこに設定するかは難しい。

(座長)

- 自治会等の問題について、市役所の方も地域とのキャッチボールや国との連携、他市町の成功事例などをふまえて取り組んでいただきたい。

(委員)

- 昨日の京都市の大雨のような、これまで見たことのない災害への対応について、災害に強いまちづくりの推進や消防救急体制の充実を読ませていただきましたが、熱中症なども非常に増えており、新しい災害や救急体制への対応が必要です。

また、南海トラフ地震などについても、そろそろ一人一人が真剣に考えなければならぬタイミングが近づいています。広報での取組み発信や、広域での協力体制も指標に入れていただければと思います。能登半島地震の際に大津市の消防車を見たときは、一人じゃない、いろいろなところで助け合っているという気持ちになりました。

(委員)

- 能登地震の際にライフラインの確保が重要だと思いました。上下水道の施設の耐震化はもちろんですが、町中を走っているライフラインの耐震化点検にも、もっと力を入れていかなければならないと感じています。

《第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について事務局から説明》

(座長)

- このまち・ひと・しごと創生戦略は、人口維持と人の問題、まちのにぎわい、さらにまちの持続性を高める焦点のある政策となっています。大津市は2023年以降、他市町からの流入人口が多く、それが人口増や子育て世帯の増加をもたらす、まちのにぎわいも高まったといえますが、地域の問題は依然として残ってい

ます。

合計特殊出生率は1.4で、全国平均を大きく上回っており、子育て支援策に取り組んだスウェーデンに匹敵する水準です。この値は先進国の中でも高い水準といえます。

今後も子育て支援を進めていくために、働き方改革やワークライフバランス、各事業所においても子育て支援策に取り組むというような構造的な政策が求められていくと考えます。

(委員)

- 大津市全体から見ると、非常に長い細い地域で、人口が増加している地域と人口減少に歯止めが効かない地域との差が出てきています。このような地域格差があるにも関わらず、大津市を一本として考えて施策を立てても良いものかと疑問に思います。

待機児童の問題も、地域によって状況が異なります。また、子育て世代を30歳から39歳までと定義していますが、結婚年齢が遅くなっている現在、40歳代も子育て年齢に含めるべきではないでしょうか。30歳から50歳ぐらいまでを子育て年齢として幅広く考える必要があると思います。

(委員)

- 指標の立て方について、外国人宿泊者数の指標がありますが、外国人が来て困っている地域もある中で、大津市がどのような観光を目指すのかを考える必要があります。

公共施設の削減割合という指標もありますが、一方で教室が足りなくて仮設を立てなければならない状況もあります。どのような公共施設を削減し、どのような公共施設を維持・拡張するかという、より細かい議論が必要です。

DID地区の人口密度という指標については、市として人を市街地に集めたいのか、また、まちなぎわいを目標とするなら、基本目標3まちなぎわいと地域活性のまちづくりの方の指標でもよかったのではと考えます。

(委員)

- 新しく大津市にやってきた子育て世代は、地域とのつながりがほとんどないため、何が問題なのか、どのようなサービスを使って良いのかすら分からない状況です。DXなども活用して、プッシュ型での情報提供や、市役所の窓口での相談体制の充実が必要です。

(委員)

- まちなぎわいと地域活性化について、どのような状態になったらにぎわっているといえるのか、どのような状態になったら活性化できているといえるのかを明確にする必要があります。税収が増えることが活性化なのか、商売している人が

儲かることが活性化なのか、花火大会のように人がたくさん来ることが活性化なのか、その辺りを明確にする必要があります。

(事務局)

- 本日は委員の皆様から貴重なご意見を多数いただきました。いただいたご意見につきましては、計画と戦略の取りまとめとともに、今後の本市の施策推進の参考とさせていただきます。委員の皆様におかれましては、今後も引き続き、大所高所から本市行政にご意見を賜りますことをお願いいたします。

○ 閉会